

## ルクセンブルク経済・金融（2018年11月）

### 1 統計関連

- 2018年11月のインフレ率は年率で2.26%（前月2.01%）（12月5日付統計局プレスリリース）
- 2018年10月の失業率は5.3%（前月5.4%，前年同月5.8%）（11月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- ルクセンブルク統計局（STATEC）によると、当国に所在する企業数は、2018年1月時点で35,113社。前年同時期に比べ1,380社の増加。このうち、研究、技術開発といった特定の専門分野で事業を行っている企業が最も多く7,867社。次に多いのは自動車・バイクの修理等を行う企業で7,814社。その次に建設系企業で4,133社。なお、金融・保険関連企業の本数は1,234社で、これは交通系、宿泊・飲食系、情報通信系企業の本数よりも少ない。（11月14日付 Luxembourg Times 紙）
- 欧州統計局（Eurostat）によれば、当国は2017年において、非EU市民への居住許可証を7200件発行しており、国民1000人あたりの居住許可証発行率が最も高い国の一つとなった（12%）。他に高い国としてあげられるのは、マルタ（23%）、キプロス（22%）、ポーランド（18%）、スウェーデン（13%）である。なお、EU平均は6%。同7200件のうち、45%（3277件）は家庭の事情、25%（1783件）が就業上の事情、8%（579件）が教育上の事情、そして1568件が国際的保護を含むその他の事情による発行となっている。（11月5日付 Luxembourg Times 紙）
- 2016年から2017年にかけて、ドイツとフランスでのワーキングプア人数が減少した一方で、当国では2011年より上昇し続けている。当国のワーキングプア率は18.7%であり、EU平均の16.9%より高い（ルーマニア、ギリシャ、スペインに次いで4番目）。当国のワーキングプアのうち85.5%は終身雇用である。（11月10日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国家族省および住宅省から公的資金を受けて公営住宅を運営する企業A I S（Agence Immobiliere Sociale）は、手ごろな価格の住宅（affordable housing）3万件が不足している事態を解決するために、プレハブ方式でつくられる2階建ての仮設集合住宅（temporary containers）を、既存の建物の「隙間（infill land）」に建設することを決定した。同プロジェクトは今後5年かけて完成する予定。（11月13日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国国立健康基金（CNS : Caisse Nationale de Sante）によれば、2018年の収支は1億2870万ユーロの黒字となる見込みであり、積立額が8億6590万ユーロになる見込み。これは年間コストの30.1%である。なお、ロマン・シュナイダー前社会保障相が述べるには、2019年の予算は1040万ユーロの赤字になる見込みであり、

収益が14%増加する一方で、コストは32億ユーロとなり、2018年より9.7%増加する見込み。支出の増加は主に新しい病院法の施行（疫病手当が最大52週から78週に延長された）や看護師への人件費が上昇したことに起因している。なお、2019年末における積立額は8億5500万ユーロとなる見込み。（11月16日付 Luxembourg Times 紙）

● 当国社会経済研究機構（L I S E R : Luxembourg Institute of Socio-Economic Research）は1994年から2018年までの労働人口について、若い労働人口の減少と中高年労働人口の増加がみられることを報告した。現在の当国の労働者の平均年齢はルクセンブルク人、ルクセンブルク在住外国籍労働者、越境労働者共に41歳。ただし、1994年から2018年までの間の高齢化の度合いでは、ルクセンブルク人労働者は3.6歳、在住外国籍労働者は6.2歳、越境労働者は7.1歳。なお、同時期の間で、越境労働者は全体の労働者人口の26%から46%に増加、ルクセンブルク人労働者は46%から27%に減少した。（11月19日付 Luxembourg Times 紙）

● 当国における軽油の価格が1リットル当たり3セント下落し1.119ユーロとなった。今般の価格下落は本年最大の下落ではあるが、これまでで最安値となったわけではない。また、今般の価格下落は10月初頭にブレント原油（当館注：主にイギリス北海のブレント油田から採鉱される硫黄分の少ない軽質油）の価格が1バレル22ユーロにまで下落したことに起因する。なお、ガソリンの価格に変動はない。（11月23日付 Luxembourg Times 紙）

● ローザンヌ（スイス）にある国際経営開発研究所（I M D : International Institute for Management Development）が世界63か国の競争力をランク付けしたレポートを出し、当国は総合9位にランク付けされた。その他の国の順位としては、上位8位は上から順に、スイス、デンマーク、ノルウェー、オーストリア、オランダ、カナダ、フィンランド、スウェーデンとなっている。アメリカは12位、英国は23位、フランスは25位、ドイツは10位、シンガポールは13位、日本は29位、韓国は33位、中国（大陸本土）は39位。（11月26日付 Luxembourg Times 紙）

● 当国各業種の平均人件費は1時間あたり、全業種（39ユーロ）、金融業及び保険業（71.1ユーロ）、通信業・科学系業種・教員（46.7～49.6ユーロ）、建築業（26.1ユーロ）、事務及び補佐業務（22.7ユーロ）、サービス業（20.9ユーロ）となっている。（11月26日付 Luxembourg Times 紙）

## 2 政府等関連

● 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）は、当国の路面電車（トラム）の中央駅に向けた延長（1994年に世界文化遺産に登録された旧市街などを通る）に対して、現在使われているバスや自動車よりも自然環境に影響を及ぼさないとして、許可を出した。2018年12月より Boulevard Royal Hamilius 周辺の建設が始められ、9か月の工事を経て、

2020年下半期には Avenue de la Liberte まで開通する予定。なお、現在運行中のトラムは1台で420人乗車可能で、一日平均1万7千人が利用している。(11月8日付 Luxembourg Times 紙)

● 宇宙資源開発関連の米国企業 Planetary Resource 社からの当国の投資引上げに関し、シュナイダー副首相兼経済相は、1198万ユーロの損失が発生したと認めた。(11月22日付 Luxembourg Wort 紙)

### 3 企業関連

● 10月30日にスペインのビルバオにて、欧州宇宙機構(ESA)が主催する宇宙探査に関する国際会議の場で、宇宙探査関連スタートアップ企業である ODYSSEUS 社が賞を授与された(ルクセンブルク宇宙機構より50万ユーロの賞金)。同社は2016年に台湾で創業され、小型探査機の革新的技術を提供している。同社は既に本社を台湾から当国に移動させる準備を始めている。(11月2日付政府広報)

● 当国を拠点としている鉄鋼企業アルセロールミタル社の、デュドランジュ市所在の工場は、ロンドンを拠点としている Liberty House 社に売却されることが決まった。Liberty House 社は他にもチェコ・ルーマニア・マケドニア・イタリアにあるアルセロールミタル社の工場を買収することに合意している。買収に当たって、Liberty House 社は現在の労使間合意が有効のまま買収を行うとしており、未だブリュッセルからの認可は下りていないが、2019年末までには完了すると見込んでいる。一方で当国の労働組合LCGBは、売却先が製造系企業ではなく、インド系金融ファンドであることを懸念しており、ベルギーの労働組合であるCSCと会談後、EU委員会に現状を非難する予定である事を明らかにしている。(11月2日及び6日付 Luxembourg Times)

● 当国政府と人工衛星運用会社SES社の合弁企業である GovSat 社は、フランスの人工衛星運用会社 Telespazio France 社と戦略的パートナーシップを結び、両社の技術・インフラ設備を集めて、軍事用周波数を用いた衛星通信サービスを提供する事でフランス政府の防衛能力の向上をする事を決定した。同サービスは本年中に開始する予定である。(11月5日付 Luxembourg Times 紙)

● 中国東方航空は Luxair CARGO のサービスを利用開始した。公式セレモニーは中国東方航空の Mr. Liu Dejun 副社長、Luxair Cargo Handling の Laurent Jossart 副社長等が出席して行われた。中国東方航空の貨物便は、週1回火曜日に、上海・ルクセンブルク間で運行される予定。(11月7日付 Chronicle.lu)

● 11月8日、Cargolux 社は、河南省鄭州市の新鄭州国際空港より当国フィンデル空港へ、およそ3トン、145点の歴史的に重要な美術品を運送した。Cargolux 社は貴重な文化財、繊細な芸術品などを長く取扱い、多くの文化機関や博物館とパートナーシップを結んでいる。今般の美術品は中国集権国家の形成と階級社会の発展を示す中国3000年の歴史を垣間見る事ができる品々で、中国最古の青銅器や、夏王朝、殷王朝の翡翠製の装飾

品, 宋王朝の品々などが当国国立歴史美術館(MNHA : Musee National d'Historie et d'Art)にて2019年4月28日まで展示される。(11月8日付 Luxembourg Times 紙)

● アイルランド系格安航空会社 Ryanair 社は, 2019年4月より, 週3便, エジンバラ(スコットランド)と当国を結ぶ直行便を運航することを決定した。これは2019年の夏の運航スケジュールの一環である。なお, 11月5日より, 同社は2018年の冬の運航スケジュールの一環として, 週2便の当国とダブリン(アイルランド)を結ぶ直行便の運航を開始した。(11月8日付 Luxembourg Times 紙, Chronicle.lu)

● スペイン系格安航空会社 Volotea 社は, 2019年4月5日より, マルセイユ空港の拡張に伴い, 当国とマルセイユ(フランス)を結ぶ直行便を週2便運航する事を決定した。また, 本年4月よりニース(フランス)を結ぶ直行便も運航している。(11月9日付 Luxembourg Times 紙)

● 東京海上日動社の当国への欧州大陸拠点の移設がイングランド及びウェールズ高等裁判所の認可を受けた。これにより, 欧州大陸に所在する事務所で引き受けた各契約を, ルクセンブルクに新設する Tokio Marine Europe (TME) に移すことが可能となる。なお, 本年5月に同社は当国の保険監督委員会(CAA)より認可を受けている。TMEは, ヒューストン(アメリカ)に本社を置く Tokio Marine HCC 社の子会社として事業展開し, 英国の Tokio Marine Kiln 社とパートナー関係を結ぶ。TME社の商品はいずれも Tokio Marine HCC のブランド名にて取り扱う。(11月21日付 Luxembourg Times 紙)

#### 4 大臣等動向

● 11月5日ー6日, グラメーニャ財務相, ブリュッセルでEU財務相会合(Ecofin)に出席。(11月4日付政府広報)

● 11月12日, グラメーニャ財務相, ロンドンにて Philipp Hammond 財務相と会談。(11月11日付 Chronicle.lu)

※当国政府の公開資料や各種報道などの公開情報をつとまとめたもの